

MUFG AM サステナブルインベストメント
サステナブル投資報告書
2023

Contents

03 MUFG AM サステナブルインベストメントの概要

- 04 MUFG AM サステナブルインベストメントの設立について
- 06 MUFG AM サステナブルインベストメントの特徴
- 07 MUFG AM サステナブル投資ポリシー
- 08 重大なESG課題の特定
- 09 MUFG AM サステナブルインベストメントの
日本版スチュワードシップ・コード対応方針

10 MUFG AM サステナブルインベストメントの スチュワードシップ活動

- 11 MUFG AM サステナブルインベストメントによる
エンゲージメント始動&エンゲージメントアプローチについて
- 14 テーマ別エンゲージメント
- 22 協働エンゲージメント
- 26 パブリックエンゲージメント・イニシアティブ
- 31 今年度の振り返り

**MUFG AM サステナブルインベストメントの
概要**

MUFG AM サステナブルインベストメントの設立について

三菱UFJフィナンシャル・グループの運用会社協働でサステナブル投資を推進する MUFG AM サステナブルインベストメントを設置しました

三菱UFJフィナンシャル・グループ(以後、MUFG)のアセットマネジメント事業を展開する運用会社で構成されるMUFG アセットマネジメント^{※1}(以後、MUFG AM)は、2023年4月にMUFG AM サステナブルインベストメント(以後、MUFG AM Su)としてグループ協働でのサステナブル投資の推進体制を構築しました。それぞれ独自性のある運用戦略や商品・ソリューションを有しており、金融業界におけるプレゼンスを発揮しながらお客さまの期待に沿うサービスを提供しています。サステナビリティの実現は、中長期にわたる複雑な課題であり、5社の強みを活かすことで社会的な波及効果をもたらすとともに金融業界を起点として多層的なインパクトを与えることができると考えています。

多様な人材

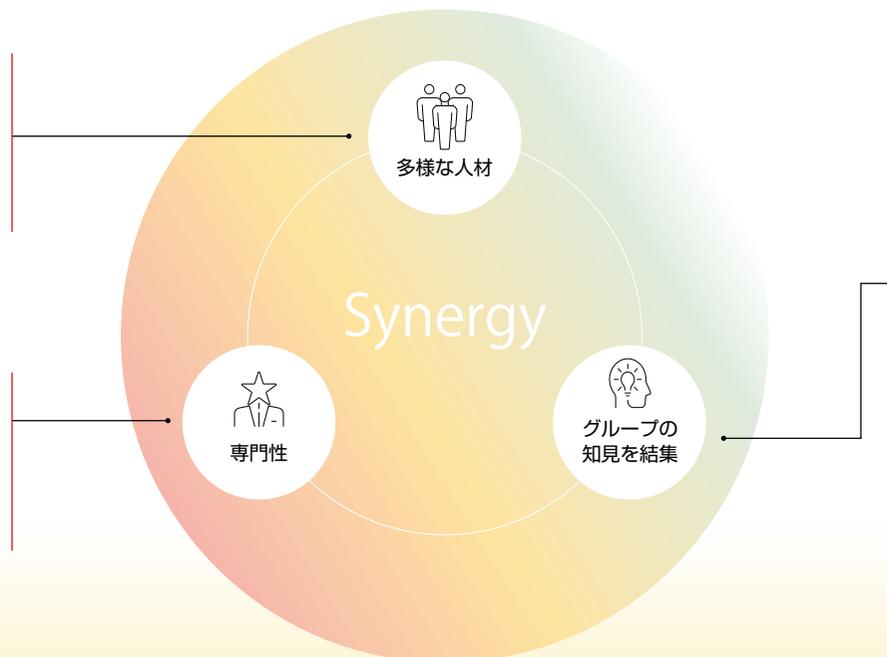
MUFG AM各社の人材に加えて、キャリア採用を積極的に行うことで様々なバックグラウンドを持つ人材がサステナブルな未来に向けた活動を実践

専門性

流動的で複雑化するサステナビリティ課題の解決に向けて、グループ内外のサステナビリティ専門家(リサーチオフィサー)と協働しグローバル水準の専門性を獲得

グループの知見を結集

MUFG AM各社にまたがるサステナブル投資に関する知見を結集することで、顧客ニーズを捉えたサービス提供を追求



三菱UFJ信託銀行^{※2}

52.7兆円

三菱UFJ
アセットマネジメント^{※2}

31.7兆円

三菱UFJ
不動産投資顧問^{※2}

446億円

三菱UFJ
オルタナティブインベストメンツ^{※2}

5,100億円

Mitsubishi UFJ
Asset Management (UK)^{※2}

1.3兆円

※1 MUFG アセットマネジメントは、MUFGグループのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名です

※2 2023年12月末時点

MUFG AM サステナブルインベストメントの設立について

MUFG AMは、株式・債券などの伝統的資産だけではなく、複雑な投資構造やリスク・リターン構造を有するオルタナティブ資産の運用や多様な投資スタイルに対応した投資商品・サービスを提供しています。

資産運用業界で培ってきた知見・ノウハウに加えて、子会社であるFirst Sentier Investorsとの連携及びグループ内外の知見・機能の活用などにより、サステナビリティの実現に資するための新たなアプローチや調査分析手法の開発及びグローバルにおける投資機会の提供を図るとともに、お客さまへのリターンの還元に寄与できると考えています。

First Sentier Investors



Global Head of
Responsible Investment
Kate Turner

3つの分野でMUFG AMと協働

私は First Sentier Investors (FSI) の Global Head of Responsible Investmentです。FSIは、上場株式、債券、インフラストラクチャーに投資する運用資産残高2,376億AUDの世界的なファンドマネージャーです。MUFG AMと主に3つの分野で協働しています。1つ目は、MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所(以下、本研究所)です。本研究所ではサステナブル投資の発展・推進をサポートするテーマについて調査・研究を行い、リサーチ情報を発信しています。2つ目はResponsible Investmentチームに三菱UFJ信託銀行からの出向者がいることです。これにより両組織間でアイデアや知識を共有し、関係を構築しています。3つ目は、アジア太平洋地域での奴隷制度と人身売買に反対する投資家との関与や、海洋プラスチックのマイクロファイバー汚染に対する取組みなど、両組織が取り組んでいる協働エンゲージメントを実施していることです。これらの取組みを通じて、投資スタイルや資産クラスにまたがる全ての投資家に様々な形で影響を与えるシステミックな問題についての実効性の高いアウトカムに繋がっています。

MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所



所長
Sudip Hazra

主要関係者と連携し、サステナビリティを研究

MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所(以下、本研究所)では、サステナビリティテーマ全般にわたる研究、調査を行っており、私は2023年より所長を務めています。2023年の活動では、気候変動に加えて生物多様性や人権にフォーカスしてきました。特に日本政府が発表した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」をもとに、現代奴隷制について研究したレポートにおいては、日本の視聴者向けに解説ビデオを作成しました。また、東京で開催されたPRI in Personに参加し、MUFG AMの顧客や他のグローバル投資家との議論を通じて、日本市場におけるサステナビリティへの関心を直接理解することができました。エンゲージメントは主要な論点であり、本研究所の研究は、高いレベルでのエンゲージメント戦略策定や、投資先企業の対話に活用できます。私たちは、MUFG AMや主要な関係者と密接に連携し、様々な革新的なサステナビリティテーマに関するさらなる研究の発表を楽しみにしています。

Arkadiko Partners Ltd.



Founder and Managing
Director
Colin Melvin

効果的なエンゲージメントプロセスの開発を支援

世界の機関投資家がサステナブルな取組みを強化する中、私はその活動を支援するArkadiko Partnersを経営しています。20年以上にわたるスチュワードシップ及びサステナブル投資に関する経験などを活かして、MUFG AMサステナブルインベストメントに投資先企業とのエンゲージメント能力強化に向けたトレーニングなどのサービスを提供してきました。MUFG AMサステナブルインベストメントとArkadikoは長期的かつサステナブルなビジネスの成功とインパクトを生み出すことに重点を置き、強力な信頼関係を構築しています。Arkadikoによるグローバルなベストプラクティスに基づく知見の提供によって、MUFG AMサステナブルインベストメントは、お客さま、投資先企業、その他のステークホルダーのために高品質で業界をリードする取組みを一層充実できるものと期待しています。

MUFG AM サステナブルインベストメントの特徴

スチュワードシップ活動を通じて、 企業の価値創造への貢献を目指す

MUFG AM サステナブルインベストメントは、MUFG AM 各社に対するサービス提供者として、主としてパッシブ運用戦略にかかるスチュワードシップ活動において重要な役割を担っています。適切な利益相反管理のもと、投資先企業の持続的成長・企業価値向上に向けた「サステナビリティに関する対話」を実施し、対話結果を各社に定期的に提供しています。



MUFG AM 各社に対する 機関投資家向け サービス提供者

- MUFG AM 各社の主としてパッシブ運用戦略の投資先企業に対するスチュワードシップ活動を強化
- MUFG AM 各社へのサービス提供者として、スチュワードシップ活動を実施



利益相反 管理体制構築

- MUFG AM 各社からの影響力・情報を遮断
- 利益相反回避のためスチュワードシップ委員会によるモニタリング、及び情報遮断ルールを明確化



MUFG AM 各社へ 対話結果を提供

- 「サステナビリティに関する対話」の結果を共有システムに蓄積、MUFG AM 各社へ定期的に提供



MUFG AM 各社は 議決権行使の際に 対話結果を活用

- 「サステナビリティに関する対話」結果を活用し、MUFG AM 各社が議決権行使を実行

投資先企業の持続的成長・企業価値向上を目指した「サステナビリティに関する対話」の遂行

MUFG AM サステナブル投資ポリシー

サステナブル投資を進める方針として MUFG AM 各社共通の「MUFG AM サステナブル投資ポリシー」を採択

MUFG AMでは、サステナブル投資が長期的なリスク・リターンを改善しつつ環境・社会の課題を解決し、より良い未来を築くことに繋がるとの考えのもと、サステナブル投資理念「私たちの投資、サステナブルな未来へ」を掲げ、受託者責任を全うするべく、アセットオーナーやステークホルダーと対話を重ねながら、サステナブル投資を推進しています。サステナブルな未来を導くためのサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を支援すべく、5つの取組みを行ってまいります。また、サステナブル投資の普及のために本ポリシーに基づき、MUFG AM各社が取り扱うサステナブル投資ファンドの定義を明確化させます。

1. ESGインテグレーション

MUFG AMは、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)などに起因するリスクや機会を考慮した投資が、長期的なリスク・リターンを改善し、企業及び社会を取り巻くESG課題の解決に寄与すると考え、財務情報だけではなく、ESGなどの非財務情報の視点を投資プロセスに組み込むこと(ESGインテグレーション)を推進します。

2. スチュワードシップ活動 (エンゲージメント・議決権行使)

MUFG AMでは、ESGに関する高い専門性を有した人材とファンドマネジャーやアナリストなどが協働し、エンゲージメントと議決権行使を行います。MUFG AMは、投資先企業の長期的に顕在化するリスクの低減、持続的成長及び企業価値向上の実現を図り、運用資産の長期的なリスク・リターンの改善を目指します。また、サステナブルな未来の実現に向けた重大な課題の解決を促進します。

3. エクスクリューション及び ダイベストメント

MUFG AMは、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、投資先企業にサステナブルな未来の実現に向けた変化を促すことができると考えています。サステナブルな未来の実現に反すると考えられる事業に関わる企業などについては、原則として受託している全ての運用資産においてネガティブ・スクリーニングを実施します。ただし、お客さまからのガイドラインに基づく運用、外部委託運用及びパッシブ運用はこの限りではありません。

4. 社会に変革を与える商品・ サービスの開発・提供

MUFG AMは、SXを成し遂げていくためには、真にお客さまや市場のニーズを捉えた社会に変革を与える(トランスフォーマティブな)運用商品・サービスの開発及び提供が重要であると認識しており、運用戦略や運用手法の強化・開発及びソリューションの提供に取り組みます。

5. 解決すべき課題の特定

MUFG AMは、サステナブルな未来の実現を阻害し、長期的な運用資産への影響度が大きい課題について、優先して解決するべく取り組みます。特に、サステナブルな未来の実現のためには、気候変動問題への取組みが不可欠であると考えています。このため、NZAM(Net Zero Asset Managers initiative)に参画しカーボンニュートラルの実現に取り組んでいくことを表明しており、サステナブル投資を通じて脱炭素社会への移行(トランジション*)を推進してまいります。2050年のカーボンニュートラルの達成、脱炭素社会の実現に向けて、GHG(温室効果ガス)多排出産業が脱炭素化に移行するための取組みも促進してまいります。

※トランジション・・・再生可能エネルギーなどの既に脱炭素化・低炭素化の水準にある活動・取組みと合わせて、GHG多排出産業が脱炭素化・低炭素化をさらに進めていくための取組みも指します

6. サステナブル投資ファンド の定義

サステナブル投資のさらなる普及のため、本ポリシーに基づきMUFG AM各社が取り扱うサステナブル投資ファンドについて、各々定義を明確化いたします。



重大な ESG 課題の特定

「重大な ESG 課題」を「起点」として、サステナブル投資への取組みを推進

サステナビリティに関する課題は、投資先の企業価値や長期的なリターンに負の影響をもたらす可能性があります。

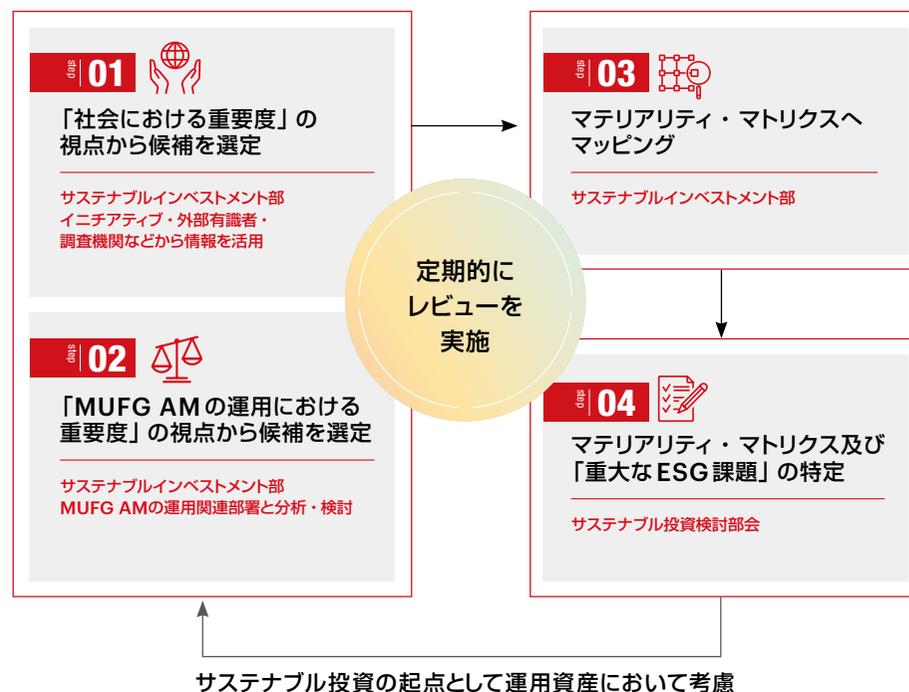
そこで、MUFG AMでは、サステナビリティ要素を運用戦略やスチュワードシップ活動に反映させることでリスクの低減や期待リターンの改善を図るため、「重大な ESG 課題」を定義しています。この「重大な ESG 課題」がサステナブル投資の起点となり、運用資産において考慮されることとなります。

「重大な ESG 課題」の特定にあたっては「マテリアリティ・マトリクス」を使用しています。これは、「社会における重要度」を縦軸、「MUFG AMの運用における重要度」を横軸にしたマトリクスに、それぞれの視点から選定した課題をマッピングするもので、双方の視点で重要度の高いものを「重大な ESG 課題」として特定しています。

マテリアリティ・マトリクスと「重大な ESG 課題」（2023年11月時点）

社会における重要度	極めて高く	▶ 汚染予防・管理 ▶ 循環経済 ▶ 自然資本・生物多様性	▶ 気候変動 ▶ 人権・ダイバーシティ ▶ 健康と安全 ▶ ガバナンス体制 ▶ 情報開示	
	中程度	▶ サプライチェーン	▶ 人的資本 ▶ 不祥事・腐敗	
	高く	▶ ステークホルダー・地域社会 ▶ リスクマネジメント	▶ データセキュリティ・プライバシー	
		固有	投資先・業種・資産	全般
		MUFG AMの運用における重要度		

「重大な ESG 課題」の特定・レビューのプロセス



「重大な ESG 課題」は環境や社会を取り巻く状況あるいは運用ポートフォリオの構成などによって変わることから、上記のプロセスに基づき、定期的に見直しを行っています。

MUFG AM サステナブルインベストメントの日本版ステューワードシップ・コード対応方針

機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者として「日本版ステューワードシップ・コード」受け入れ

MUFG AM サステナブルインベストメントでは、MUFG AM 各社向けのサービス提供者として「日本版ステューワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、各原則への対応方針を表明しています。

原則 1

ステューワードシップ責任を果たすための方針策定と公表

- 主としてパッシブ運用戦略の投資先企業に対するステューワードシップ活動を強化
- 機関投資家である MUFG AM 各社へのサービス提供者として、ステューワードシップ活動を実施

原則 2

利益相反についての明確な方針策定と公表

- 利益相反回避のため、生じうる利益相反を特定の上、各種施策を導入、三菱UFJ信託銀行のステューワードシップ委員会によるモニタリングを実施

原則 3

投資先企業の状況の的確な把握

- 高い専門性と豊富な経験を有するアナリストがエンゲージメント情報ならびにステージ管理を活用し、投資先企業の状況を的確に把握
- 「サステナビリティに関する対話」の結果を MUFG AM 各社へ定期的に提供

原則 4

投資先企業との対話を通じた認識の共有と問題の改善

- 「サステナビリティに関する対話」を行うために、重点テーマを選定
- その上で、MUFG AM サステナブル投資ポリシーに則り、「テーマ別エンゲージメント」「協働エンゲージメント」「パブリックエンゲージメント」の中から、適切なアプローチを選定

原則 5

議決権行使・結果の公表についての方針策定と工夫

- MUFG AM 各社は「サステナビリティに関する対話」の結果を活用し、議決権行使を実行することが可能

原則 6

顧客・受益者に対する定期的な報告

- 「サステナビリティに関する対話」を行った結果を MUFG AM 各社に提供

原則 7

判断を適切に行うための実力を備える

- 継続的に外部の専門家や国内外の機関投資家との意見交換を行い、サステナビリティに関する知見の獲得ならびに対話力の向上に努める

原則 8

機関投資家向けサービス提供者は、機関投資家がステューワードシップ責任を果たすべく、適切にサービスを提供

- 投資先企業の持続的成長・企業価値向上を目指し、インベストメントチェーンの機能向上に資するような「サステナビリティに関する対話」の遂行

各原則への詳細な対応方針については、MUFG AM サステナブルインベストメントによる「日本版ステューワードシップ・コード」各原則への対応方針をご参照ください
<https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/stewardship/stewardshipcode.pdf>

**MUFG AM サステナブルインベストメントの
スチュワードシップ活動**

エンゲージメントの全体像

MUFG AM サステナブルインベストメントでは、マテリアリティ・マトリクスを考慮した重大な ESG 課題と SDGs や SASB フレームワークなどに基づくエンゲージメントテーマを勘案したテーマユニバースの中から重点テーマを選定しています。

これらの重点テーマをもとにテーマ別エンゲージメント、協働エンゲージメント、パブリックエンゲージメントにより構成される3つのアプローチによって、サステナビリティの実現に向けた取組みを推進しています。

重点的に取り組むテーマ



エンゲージメントアプローチ

テーマ別エンゲージメント

重点テーマを定めた上で、当該テーマと密接に関連する投資先企業に対して戦略的かつ重点的にエンゲージメントを実施します。

協働エンゲージメント

効果的なエンゲージメントを実施するため、積極的にイニシアティブ活動に参画するとともに関係者との連携を図ります。

パブリックエンゲージメント

サステナビリティ課題の解決に向けて、金融市場のステークホルダーに対する直接・間接的な提言なども実施します。

パブリックエンゲージメントをより強化することで、日本におけるルールメーカーとなることに期待



MUFG AM
サステナブル
インベストメント
顧問
Will Oulton

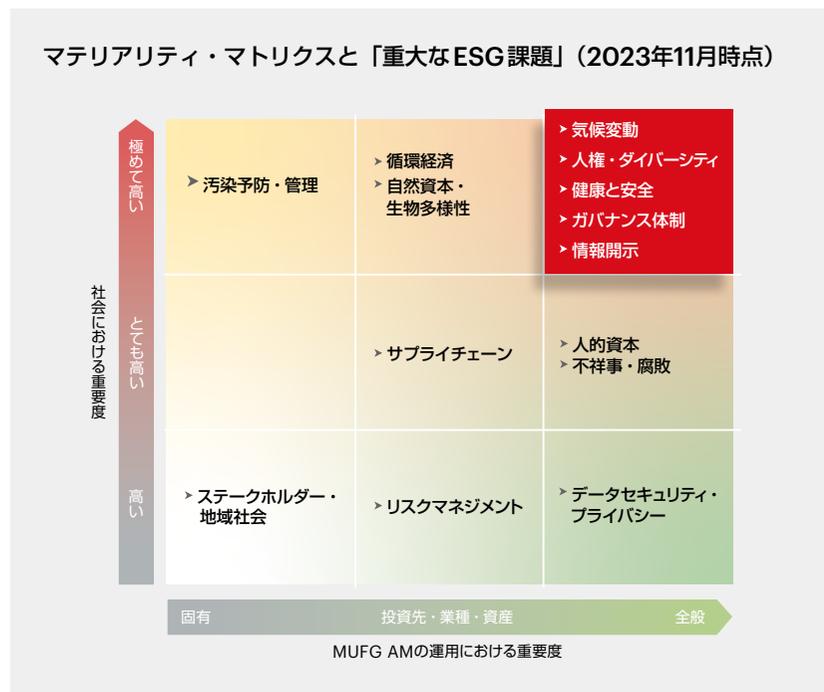
サステナビリティに関して実行性の高いステューワードシップ活動を実践するためには、新たな能力開発が不可欠です。MUFG AM サステナブルインベストメントが経営層を含む幅広い社員に対して研修を実施し、サステナビリティに関する能力開発に努めていることは大変心強いことです。

また、投資先企業との対話はステューワードシップ活動の1つの側面ですが、政策立案者への関与も重要です。私はマイクロファイバーに関する協働エンゲージメントを通じて英国政府に対して「パブリックエンゲージメント」を実践していますが、MUFG AM サステナブルインベストメントがこのようなアプローチを強化することで、日本におけるルールメーカーとなっていくことを期待しています。

MUFG AM サステナブルインベストメントによるエンゲージメント始動について

エンゲージメントテーマの選定方法

エンゲージメントテーマの選定は投資先企業と具体的かつ効果的な対話を行うために重要なプロセスです。重大な ESG 課題と対応したテーマに焦点を当て、業界動向や各社の置かれた状況を踏まえた対話を行います。建設的な対話を通じて投資先企業に行動変容を促し、中長期的なサステナビリティリスクの低減及び企業価値の増大に繋がっていきます。



革新的かつ建設的なアプローチで多くの企業の価値向上を実現すると確信



Arkadiko Partners Ltd.
Colin Melvin

ArkadikoはMUFG AM サステナブルインベストメントが行うエンゲージメントに対して、そのプロセスの確立やテーマの選定に関してサポートをしました。また、エンゲージメント能力強化のために独自のトレーニングプログラムを策定し、実践的なトレーニングを行いました。MUFG AM サステナブルインベストメントは国際的なベストプラクティスに基づいた革新的で建設的なエンゲージメントのアプローチを駆使することで、将来的に同社のエンゲージメントが業界をリードすること、そして多くの企業の価値向上に貢献するものと確信しています。

2023年度の重点テーマ



MUFG AM サステナブルインベストメントによるエンゲージメント始動について

2023年7月からの実績

MUFG AM サステナブルインベストメントは、テーマ別エンゲージメント、協働エンゲージメント、パブリックエンゲージメントを実践することで、グローバルなサステナビリティ課題の解決を目指しています。2023年度は、気候変動、生物多様性、人権、健康と安全を重点テーマとして特定し、各エンゲージメントを実施しました。

テーマ別エンゲージメント

- 具体的な目標を設定し、企業の取組み状況に応じたステージ判定と進捗管理によって共通の目的意識を持った対話を実施
- サステナビリティ専門家(リサーチオフィサー)と各企業の専門家(アナリスト)の連携体制の確立
- 外部専門家によるトレーニングプログラムの実施
- 生物多様性リスク分析結果のエンゲージメントへの反映



協働エンゲージメント

- CA100+のリードインベスターとして複数の投資家目線で企業にアプローチすることで企業の対応を促進
- IAST APACにおいて得られた人権対応にかかるグローバルな知見を持って企業にアプローチすることで人権の重要性を理解促進
- 人体ならびに生物多様性に影響を及ぼす「マイクロファイバー」について、先駆的な研究を実施。当該成果をもとに投資先企業との対話を開始



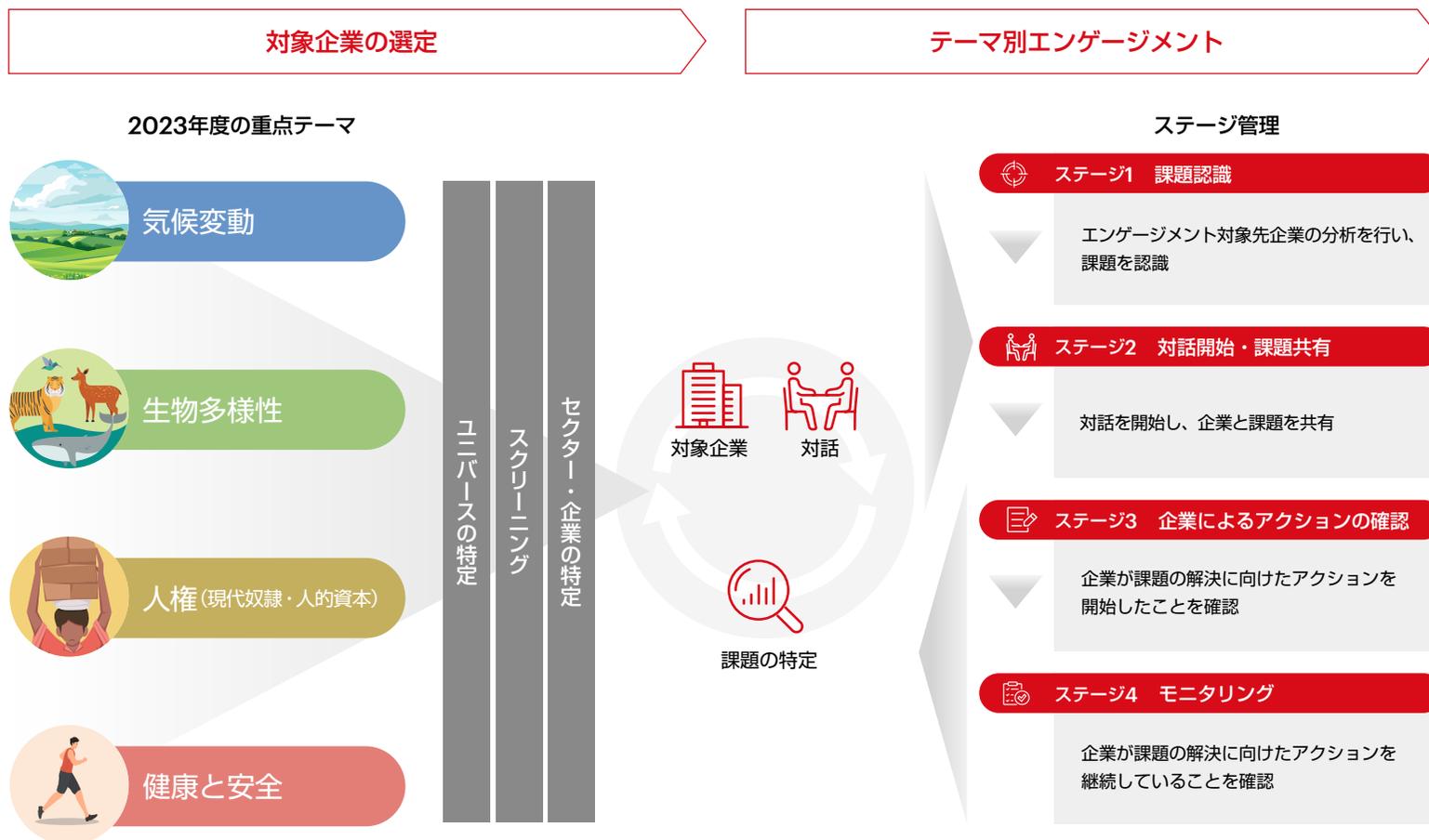
パブリックエンゲージメント

- COP28のサイドイベントにおいてアジア開発銀行とブレンデッド・ファイナンスを活用したアジア太平洋地域でのトランジション・ファイナンスの実現・拡大に向けた議論を開始
- GFANZ各種作業部会でルールメイクに関与
- AIGCCのボードメンバーとして、アジアのアセットマネジメント領域においてプレゼンス発揮
- TNFDフレームワークに基づくリスク分析を実施
- 国際的な会議やイベントでの発信力などのプレゼンス強化に向けたUNEP総会への参加及びネットワーク構築



テーマ別エンゲージメント

テーマ別エンゲージメントは、特定のテーマや課題に焦点を当てて対話を進めるアプローチです。
 MUFG AM サステナブルインベストメントでは、サステナビリティに関するプロフェッショナルが中心となってエンゲージメントを実施しており、サステナビリティ要素に関連する特定のテーマや課題について、投資先企業と連携して取り組んでいくことを目指しています。
 また、特定のテーマごとに投資先企業との対話を経て具体的な目標を設定し、企業の取組み状況に応じてステージ判定と進捗管理を行うことで、サステナビリティに関する取組みを後押しします。

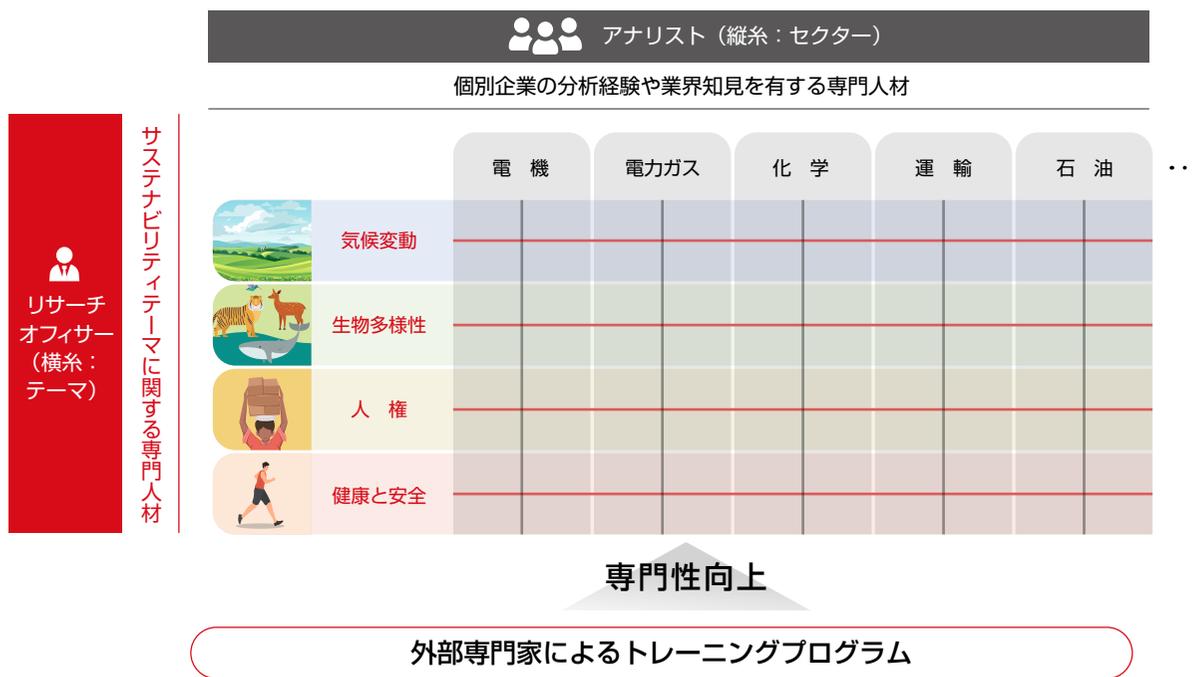


テーマ別エンゲージメント

エンゲージメント活動体制

実効性の高い企業エンゲージメント体制

MUFG AM サステナブルインベストメントでは、業界や個別企業の分析を行うアナリストとサステナビリティテーマに関する分析を行うリサーチオフィサーとが連携してエンゲージメントを行っています。企業を取り巻く業界動向やビジネスモデルに関する深い理解を通じて、企業に対する戦略的な提言及び、リスクやビジネス機会に関する対話を行います。これらの活動を通じて投資先企業におけるサステナビリティ課題を解決し、中長期的な企業価値の向上に貢献していきます。サステナビリティに特化したリソースも組み合わせることで、企業価値の向上を図るとともにサステナビリティ課題の解決や負の外部性の低減に貢献できると考えています。



対 談



エグゼクティブアナリスト
武久 緩美



リサーチオフィサー
中村 政之

サステナビリティの観点で投資先企業とエンゲージメントを行う際には、これまでのエンゲージメントとは異なるアプローチが必要となると考えています。

まず、アナリストの側では統合報告書や財務・非財務情報の分析、ビジネスモデルや経営戦略に関する深い理解を通じて、個別企業に即した状況を中長期的視点で詳しく把握することが不可欠です。

それに加えて、サステナビリティのテーマは社会動向や企業の経営戦略に応じて常に流動的で多義的なものであるため、リサーチオフィサーにはそのテーマに関するグローバルのトレンドや、業界内に留まらず業界横断的な動向、また期待されるアウトカムやそのプロセスについて議論できるだけの専門性が求められます。

例えば、この特徴を活かして、2023年度は気候変動のポリシーエンゲージメントに関するディスカッションやサプライチェーン上の人権に関する国内外のナレッジの提供などを実施しておりますが、それぞれの専門性を有するアナリストとリサーチオフィサーが連携して企業の取組みに緊張感を持ちつつ寄り添い、サステナビリティ課題の解決と企業価値の向上に今後も貢献していきたいと考えています。

テーマ別エンゲージメント

エンゲージメント対象企業の選定プロセス

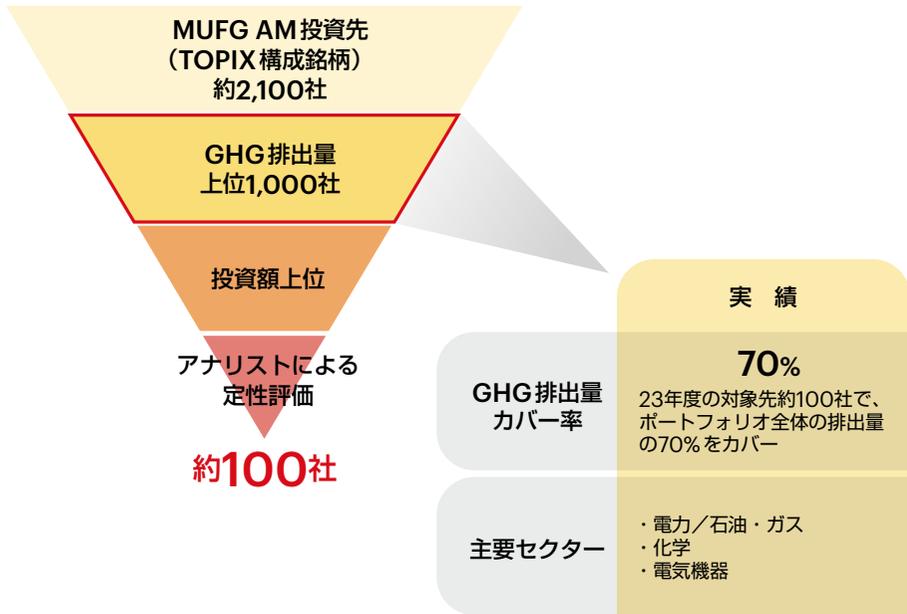
～私たちの気候変動・生物多様性における選定プロセス～

企業と「建設的な対話」をするためには、サステナビリティに関連する課題の重要性や潜在的なリスクと機会を適切に考慮することが重要です。パッシブ運用に関するエンゲージメントにおいて強みを有する MUFG AM サステナブルインベストメントでは、テーマユニバースの中からスクリーニングを行い、エンゲージメントを行うセクターや企業を特定しています。

エンゲージメント対象先選定

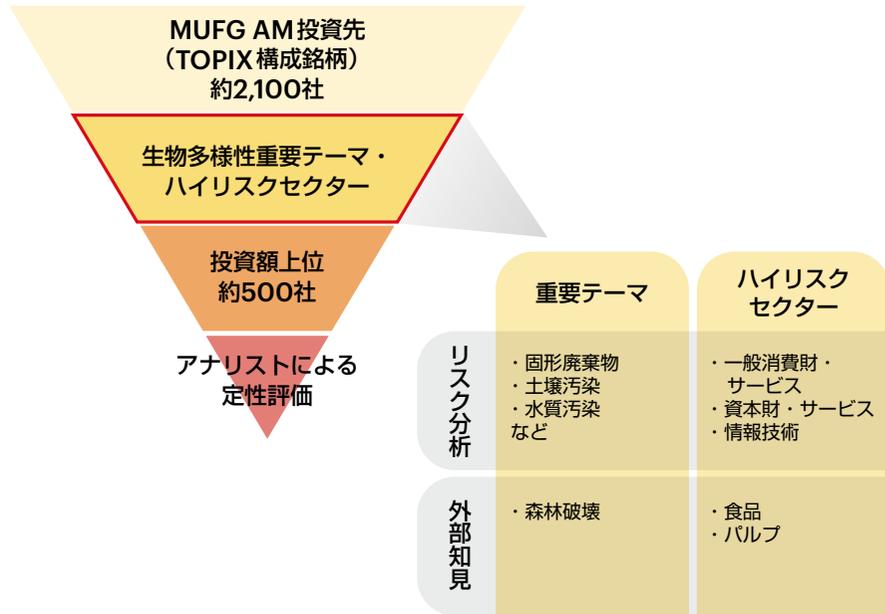
気候変動

気候変動テーマにおけるインパクトの大きい投資先企業を、GHG 排出量・投資額をもとに抽出して、アナリストの企業知見も含め選定しています。



生物多様性

生物多様性テーマにおけるインパクトの大きい投資先企業を、時価総額・重要テーマ・セクター別のリスク情報をもとに抽出し、アナリストの企業知見も含め選定しています。



特集

Look Beyond 長期持続的な企業価値への共創

MUFG アセットマネジメント **AGC**

AGCグループ全社員を対象とした社内企画「AGCサステナ・ジャーニー」において“外部から見たAGC”と題した講演及びサステナビリティ推進部長との対談を実現

目的

グループビジョン“Look Beyond”のもと、長期持続的な企業価値の向上に取り組んでいるAGCグループに対して、投資家からの情報発信を強化し、投資家が重要と考える情報開示(非財務情報の重要性やその理由、活用法や考え方など)をよりご理解いただくことで同社の企業価値向上への貢献を目指す

対話

長期的な企業価値向上に向けた非財務情報の重要性や投資家としての考え方とその理由を伝えるとともに投資家の視点から見たAGCへの期待なども共有し、どのようにして企業価値向上を実現していくかについての対談を実施。対談では“従業員の企業理念への腹落ち度合いによって、業務効率性に差が出て、結果的に財務的な影響として示現する。AGCの従業員エンゲージメント調査結果では、戦略・方向性に対する肯定的回答が高い”、“AGCの目指している経済価値と社会価値の両立と、投資家の目指している投資リターンと持続的な社会の両立は同義”といった議論がなされた

投資判断における
非財務情報の重要性を学ぶ機会に



AGC(株)
サステナビリティ
推進部長
玉城 和美様

ご講演と対談を通じて、特に長期投資家の皆さまは、投資判断では財務面に加えて非財務情報を重視されていることを学びました。環境や安全への取組み、女性活躍を含むダイバーシティの尊重、地道な研究開発、経営陣と従業員との対話など、これら一つひとつが企業価値向上に繋がることを、グループメンバーは気づかされたと思います。機関投資家の皆さまだけでなく、ステークホルダーの皆さまに弊社の取組みをご理解いただくために、情報開示にも努めてまいります。

成果

AGCの持続的な企業価値向上を巡る議論を重ね、特に投資家が重要と考える情報開示について深く議論を進め、非財務情報の重要性や投資家の期待とAGCの目指している社会的価値と経済的価値の両立というビジョンの親和性を共感することができました。投資家の考え方をAGC社内に発信する機会として「AGCサステナ・ジャーニー」での講演や同社サステナビリティ推進部長との対談を実現

今後

AGCグループの長期持続的な企業価値の向上に貢献していけるよう、同社の課題認識への理解を深めるとともに、気候変動や人権・人的資本など、ビジネスを展開していく上で投資家として重要と考えるマテリアルな課題についても対話を重ねながら、投資家が重要と考える情報開示の観点からの議論も継続



テーマ別エンゲージメント 事例1 気候変動

喫緊の課題である気候変動に対する取組みを後押し

陸運（鉄道）A社
ネットゼロへの
ポリシーエンゲージメント

卸売業B社
「責任ある」資産の売却

電気機器C社
業界をリードする企業へ

目的

A社が社会全体のインフラに与えている影響に着目し、守りのGHG排出量削減だけでなく攻めのネットゼロ施策を推進・開示を促すことで企業価値の向上を目指す

ネットゼロ目標に向けてGHG排出資産の入れ替えや売却などの対応を確認。B社の排出が減少しても社会全体では減少しない可能性などによる企業評価の毀損を憂慮

C社が行っている先進的な取組みに着目し、同取組みを開示することによる企業価値の向上と業界の脱炭素対応の進展へのインパクト創出を目指す

対話

A社がネットゼロ施策の一つとして推進している水素エネルギーの実現可能性や論点などを確認する

環境配慮の意識が低い企業が売却先となる場合に発生するレピュテーションリスクについて議論

ネットゼロ戦略前倒しの背景や先進的な取組みの詳細を確認し、情報開示や方針などについて議論

反応

水素社会の実現に向けた様々な実証実験を行い、技術的論点はクリア。一方で社会実装への課題も確認。特に関連法規や国による技術基準の整備などが不可欠

売却先選定は、経済的条件だけではなく、当該資産の責任ある運営方針などを査定するデューデリジェンスプロセスに則っているが、取引の詳細は基本非開示

目標の前倒しは顧客の希望も意識。Scope3のGHG排出量削減は本業の受注にも影響するため、中長期的な収益拡大においても重要性が高まっている

成果

攻めのネットゼロ施策における論点が明確であることを確認。ポリシーエンゲージメントが有効なケースという認識が一致できた

デューデリジェンスプロセスを可能な範囲で開示することが企業価値の毀損を防ぐ可能性があることが明確になった

先進的な取組みを行った背景が明確になり、開示することが同社の成長や業界へのインパクト創出となりうることを認識

評価

- Value** ポリシーエンゲージメントや開示の重要性を提起
- Findings** 陸運業界における水素エネルギー活用上の論点

- Value** 考え方やプロセスなどの開示の重要性を提起
- Findings** 責任ある売却の考え方やプロセスにかかる知見

- Value** 先進的な取組みにかかる開示の重要性を提起
- Findings** 業界の市況やインターナルカーボンプライシングにかかる施策の知見

今後

水素社会の実装は、抜本的な脱炭素社会に向けた大きな一歩。時代や実態に即さない各種法規や基準が障壁になるのであれば、ポリシーエンゲージメントと進捗の開示を促す方針

レピュテーションリスクの低減に向け、「責任ある」資産の売却に関するポリシーの制定やその考え方、デューデリジェンスプロセスの開示などを促す方針

C社の取組みが業界他社へも好影響を与えると考え、逆にC社自身のサプライチェーンへの削減圧力の強化や、ICPなどの取組み内容の開示を促す方針



テーマ別エンゲージメント 事例2 生物多様性

因果構造の複雑なネイチャーポジティブへの挑戦をサポート

ゴム製品D社
天然ゴム生産者の本質的課題

食品E社
里山思想に関する共感

電気機器F社
投資家との連携の可能性と気づき

目的

タイヤの主原料である天然ゴムに対するトレーサビリティが低いことから、生物多様性リスクの低減を目的とするサプライチェーンの透明性向上に対する取組みを検討

E社の思いである「人の手がいった里山が生物多様性の回復に繋がる」という考えが社内外に浸透し、独自性のある取組みとして広がっていく可能性を模索する

洗濯機から流出されるマイクロファイバーが海洋汚染に繋がるという課題を認識。日本における市場シェアの高いF社とエンゲージメントすることを企図

対話

天然ゴムが抱える森林違法伐採などのリスクをトレーサビリティ向上により低減するという仮説を議論

独自の思想と取組みに関する欧米諸国の理解状況、今後の取組み方針、実績、効果の開示について意見交換

主要事業が海洋汚染に繋がる可能性があるため、自然資本、生物多様性の保護、回復に向けた対応を議論

反応

天然ゴム農園特有の事情により、トレーサビリティ改善は簡単ではない。技術支援などに取り組んでいるが監視体制強化に加え生産者の近代化と経済基盤の安定も重要

里山思想は、欧米諸国の考え方とは異なるため外部からの理解不十分と認識。しかし、今後も自然再生が起こりうる点を成功経験などからグローバルに訴求していく意向

性能試験・評価検証に向け、まずはマイクロプラスチック排出量の測定方法(国際規格)が必要と認識。参画している業界団体で検討を進めている

成果

リスク低減に向けて透明性向上だけでなく、生産者の近代化と経営基盤の安定化が重要と認識。現状の深掘りや課題解決への認識を共有

里山思想をグローバルに啓蒙していく強い思いがあることを確認。一方で訴求するためのストーリーや客観的な根拠の必要性を認識共有

投資家目線の気づきを提供。イニシアティブとの連携による、独自性のある知見と外部の見識を提供し、伴走型支援が実現可能と認識共有

評価

- Value** 生物多様性リスクの観点からトレーサビリティ向上の必要性を提起
- Findings** トレーサビリティ向上策検討上の論点にかかる知見

- Value** 思いを実現するために必要な対応を提起
- Findings** 人の手が生物多様性の回復に繋がる可能性

- Value** マイクロファイバーイニシアティブとのネットワーク
- Findings** 電気機器業界としてのマイクロプラスチックへの取組み

今後

天然ゴム農園開発・運営の実態を把握しづらいことが生物多様性と人権の両面からD社のリスクに繋がっているとの認識。天然ゴム農家の組織化への貢献と成果の開示を求めていく方針

E社内で里山思想を具現化する事例が広がるかについて注視。また、財務へのインパクトや定量・可視化できるKPIの考案、及びそのターゲット設定などを促していく方針

グローバルなイニシアティブ活動において得られた各国状況や他社事例などをF社に提供するなどマイクロファイバーによる海洋汚染の課題に対する個社の取組みを促す方針



テーマ別エンゲージメント 事例3 人権

グローバル／ローカル両視点で人権と人的資本への取組みを支援

自動車G社
サプライチェーン上の
人権対応にも挑む

飲料食料品H社
サステナブル経営へ体制を
グローバル化

建設I社
人的資本への取組みサポート

目的

G社の事業活動は社会構造が複雑で人権リスクが指摘されるアジアにも広がっており、人権リスクに対する具体的な取組みを早期に進め、リスクの低減を目指すべき

H社は海外でのビジネスのシェアが大きいため、マネジメントレベルでのグローバル化をより一層進めることで持続的な成長を目指す

サステナブル経営の業界リーディングカンパニーを目指すI社に対し、人的資本経営について理解を深め、業務へのサポートの余地を探る

対話

現在の人権リスクへの対応状況と今後に向けた取組み計画や考え方などについて対話

国内外のサステナブル経営にかかる同社の対応やグローバルなリスク認識などについて議論

現状開示されているKPIがやや表層的ではないかとの問題意識を念頭に、人的資本経営に関しての考え方や取組みを議論

反応

国内の外国人技能実習生や労働者を人権リスク対策の優先課題と位置付け、NGOの支援を受けながら実態調査を実施。一方国外に関する取組みは遅れている

マネジメントレベルのグローバル化は途上と認識。しかし現在はRegionalヘッドクォーターを作り、サステナビリティ委員会をグローバルへ拡大

価値協創には様々な視点・要素が必要であり、例えば従業員エンゲージメントの開示などもその一つであることを提案。I社は理解を示し前向きな反応

成果

優先順位の考え方や進捗と今後に向けた課題が明確になり、現在の取組みが初期段階にあり、一層の取組みが重要という認識を共有

社会・環境課題対応と収益性を両立するため、経営の深化・多様化に向けた将来像や、現状の取組みを一層推進すべきとの認識を共有

その後開催されたI社 ESG 説明会で、従業員エンゲージメントの結果や問題点の抽出、対応策などの開示がなされ、投資家の人財戦略理解が進んだ

評価

- Value** サプライチェーン上の人権リスクの重要性に関する気づき
- Findings** 国内の人権問題に対する取組みの認識共有

- Value** サステナブル／CSV経営などにかかる示唆の提供
- Findings** 体制を一新することによる取組み加速にかかる知見

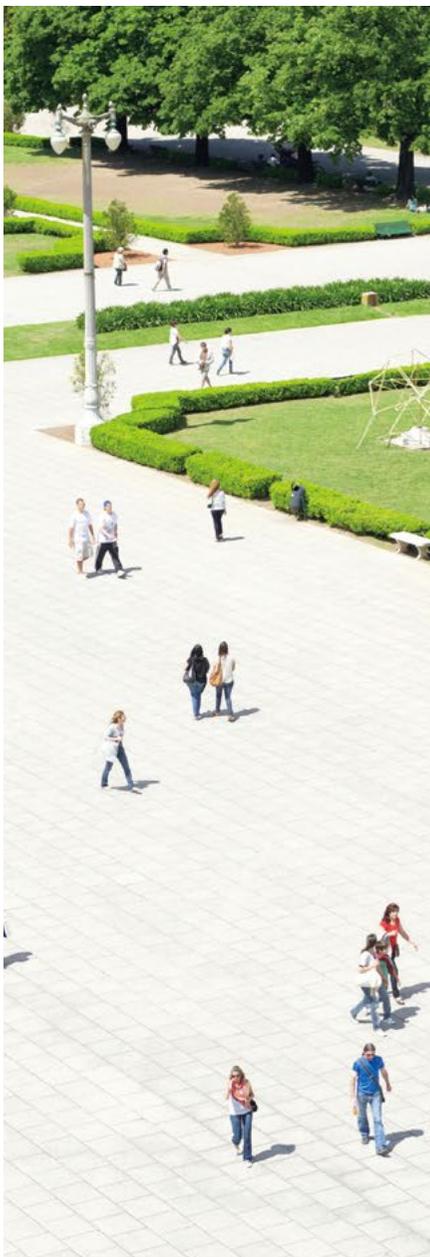
- Value** 人的資本経営にかかる知見の提供
- Findings** 会社固有の状況に応じた人的資本に対する取組み開示の重要性

今後

今後一段と重要性が増す新興国を念頭に、現在の国内における取組みから得られた知見も横展開して早期の体制整備と具体性のある情報開示の充実を促す方針

引き続き対話を行い、人材・体制の変更やグローバル化に伴う推進力をうまく活用した経営改革を後押ししていきたい

人的資本への継続的な取組みだけでなく、I社の伴走者として、より幅広く人権や人的資本への取組みとその開示を強化し、企業価値向上を実現するためのサポートを継続



テーマ別エンゲージメント 事例4 健康と安全

生命線である顧客の安全を重要視

陸運（鉄道）J社 現場最優先とのギャップ

空運K社 安全対策の目線

目的

鉄道会社にとって生命線である利用客の安全性についての対応策とその進捗状況、風化させないための対策などを確認し、維持・高度化による企業価値向上を目指す

過去の事故を風化させないために実施している様々な工夫について、より効果的な開示などによって投資家に伝えていくことで、K社の企業価値を高めることを目指す

対話

過去の鉄道事故を受け、その対応策と進捗状況や風化させないための対策などを確認

利用客の安全性にかかる対策、その開示方法の現状を把握するとともに、今後の進め方について議論

反応

事故原因分析で、いざという時の現場判断が最優先となっていなかったことが原因の一つ。経営陣は現場最優先に舵を切った認識だが従業員アンケートでは依然ギャップも

安全対策の具体的な取組み事例は既に掲載済み。一方、その前段の考え方の記載は多くはないが、そもそもの哲学として持つ判断基準で運営などを行っている

成果

経営陣としては対策を行ったが、より現場の判断を尊重していく体制やプロセスなどを改善することで効果を高める余地が明確となった

安全性確保の具体的な施策の背景にある価値観や主観的で共感できる「安全」の基準＝全くの第三者よりも近い親族を乗せられるか」の存在が明確化

評価

- Value** 既存の対策の効果を高められる可能性を示唆
- Findings** 経営陣と現場の両者での課題対応への認識共有の重要性

- Value** より強くステークホルダーに訴求するメッセージの源泉を発見
- Findings** 施策の背景にある価値観の大切さ、メッセージ性

今後

企業風土を含め現場を重視した運営の徹底を促すとともに、課題への具体的な取組みにつき開示の工夫を提案していく方針

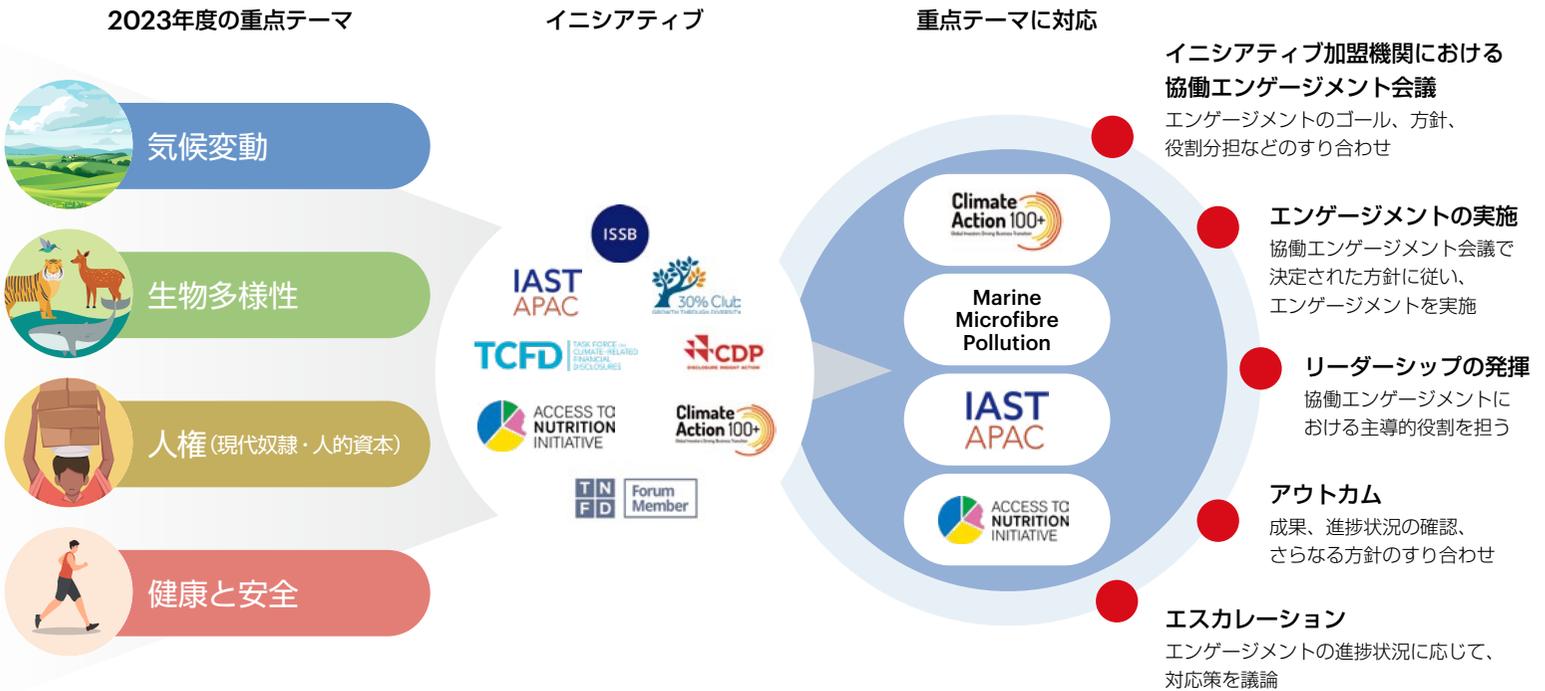
価値観などが施策として従業員の業務にどのように落とし込まれているかなどを開示することで、現状の開示以上に投資家に強く訴求できると考えられるため取組みを促す方針

協働エンゲージメント

協働エンゲージメントは、企業や投資家、ステークホルダーと連携して特定のテーマや課題に取り組むためのアプローチです。個別課題に対する協働での取り組みだけでなく、社会的影響力の向上やコンセンサスの形成などによる包括的で効果的な解決策の創造を目指しています。グループの枠を超えて、複数の企業や業界にわたるサステナビリティ課題の解決に向けて取り組んでまいります。

イニシアティブへの参画

協働エンゲージメント





協働エンゲージメント

気候変動 (Climate Action 100+)

機械A社

CA100+のリードインベスターとして持続的な成長を後押し

目的

温暖化下での生活で空調事業は重要である。A社の製品使用時のGHG排出量は、既存品を上回ることに加え、冷媒に温室効果がある。今後の市場拡大に向けてネットゼロへの取組みの具体化と開示の充実化によって持続的な成長を目指す

対話

ネットゼロ達成に向けた具体的な計画や投資家懸念を払拭する情報開示など、気候変動に関して多面的に議論。CA100+に参加する投資家からGHG排出総量ではなく主要事業からの削減量で設定、削減貢献量を考慮する目標設定について、疑問の声があることを伝える

反応

ネットゼロに向けたGHG削減計画について、SBTi認証の承認申請を提出した。多くの企業が申請しており、審査は時間がかかる見込み。ロビー活動の強化・開示への取組みとして、統合報告書2023にアドボカシーのページを新設



シニアアナリスト 田中 彰 × フェロー 加藤 正裕 × シニアアナリスト 矢崎 正

成果

CA100+のメンバーと連携し、複数の外部からの見え方などを伝えることで、先方の取組みを促し、SBTi認証の申請に進むなどの具体的な成果を得ることができた。さらにA社の持続的な成長に向けて真摯な情報開示が重要である点も認識が共有できた

評価

Value

複数の投資家(CA100+の投資家)目線からの見え方や期待を伝え、実感を持っていただけた

Findings

気候変動に向けた取組みで試行錯誤している点も含めて真摯に情報開示することの大切さ

今後

ネットゼロに向けた取組みや情報開示を注視しつつ、A社は空調事業に強固なビジネスモデルを確立しており、今後は、その強みを背景としたロビー活動での影響力の発揮にも期待

社会全体の脱炭素化のためには、個別の企業単体の取組みだけでなく、業界全体や政策を通して取り組んでいくことが必要になる場合があります。例えば、空調業界では、脱炭素化に資する新たな冷媒技術の開発だけでなく、電源ミックスの改善によるCO₂排出量の削減にも同時に取り組む必要があります。このようなテーマは政府の政策とも密接に関連するものであり、最新の技術的知見と政策の融和を図りながら、不断の取組みを継続していくことが重要となります。また、様々な企業努力について、積極的に情報発信し、社会からの信頼を形成していくことも必要です。私たちは、投資家の目線を通じて、社会的な貢献にかかる透明性を高めるための取組みを後押しするとともに、協働イニシアティブに参画する投資家などと連携することで、企業努力が正しく評価され、着実にサステナビリティ課題の解決に向けた取組みが進展するような環境の実現を目指しています。

協働エンゲージメント

生物多様性 (Marine Microfibre Pollution)

アパレル製造
小売りB社

マイクロファイバーへの対応を
業界をリードする機会として活用できる可能性を示唆

目的

マイクロファイバーは、世界的なプラスチック汚染の主因の一つ。MUFGファースト・センティア サステナブル投資研究所の研究成果も共有し、気づきを提供。対象企業の取組みの現状と今後の計画を確認し、さらなる取組みの促進による生物多様性に関するリスク低減を目指す

対話

繊維の抜け落ちに対する自社・サプライチェーンでの自主規制の取組みや関連するイニシアティブに登録をしたことで得た示唆や協働作業の実施状況などについて確認するとともに、今後の取組みについて議論

反応

業界の基準設定の動きは鈍いことから、まず自社の取組みとして、どの商品がどのくらいマイクロファイバーを排出するのかを把握することに努めている。消費者に嗜好もあり解決は簡単ではないが、パートナーの素材メーカーとも対応を検討中。洗い方などの啓蒙活動にも取り組み始めている

ステークホルダーとの対話を通じて、
取組みの浸透を目指す



チーフ
リサーチオフィサー
光谷 健

マイクロファイバー/プラスチックによる環境汚染は深刻な問題です。これらは主に衣類やプラスチック製品の製造や使用過程で発生し、水や土壌への流入で環境に悪影響を及ぼしています。中でもマイクロファイバーは、世界の海洋におけるプラスチックの最大の供給源であり、洗濯による海洋放出が問題です。この問題には、繊維・衣料品における繊維の剥落防止措置や家庭排水の捕捉が重要と考え、ステークホルダーの電気機器メーカー及びアパレル製造・小売業者との対話を行っています。日本では始まったばかりですが、取組みが根付き、世界をリードすることを願っています。

成果

現状の取組みや課題感について確認できたことに加え、今後の取組みについての方向性や可能性について認識の共有ができたこと。具体的には繊維が落ちにくく消費者に好まれる衣服を開発できれば他社の製品とは異なる観点でのサステナビリティ衣服として世界をリード可能。また、業界の繊維剥落率に関する規制設定やポリシーエンゲージメント、啓蒙活動の拡大に取り組むなど認識を共有

評価

Value

マイクロファイバーにかかるグローバルの動向や対応策の方向性や可能性について示唆を提供

Findings

マイクロファイバーにかかるイニシアティブの現状や、同課題への対応にかかるビジネス上の論点

今後

同課題にかかるグローバルの動向などさらなる知見の提供を通じて、今回方向性や可能性が確認できた取組みについて伴走し後押ししていくとともに、対象企業が登録しているイニシアティブや政府などへの働きかけをサポートしていく

協働エンゲージメント

人権 (Investors Against Slavery & Trafficking Asia-Pacific)



メーカーC社 経営上の重要課題に位置付け人権ポリシーを策定予定

目的

C社は、人権(現代奴隷)に関する投資家協働エンゲージメントの Investors Against Slavery & Trafficking Asia-Pacific (IAST APAC) の対象企業。三菱UFJ信託銀行はC社をパイロットケースとしてターゲットに選び、2021年より対話を開始。2023年7月にMUFG AM サステナブルインベストメントに移管され、専属アナリストと専門リサーチャーの両機能にてエンゲージメントを高度化

対話

人権問題対応としては、C社に人権問題の重要性をアップデートしつつ、早期の人権ポリシーの制定、サプライチェーンDDの実施、その他実質的な人権対策の遂行を要請

反応

C社は2023年度からの新中期経営計画の重要課題の1テーマとして「責任ある調達」を掲げており、人権については重要な課題と認識

IAST APACで得られる知見を活用し、人権課題解決に向けた支援を継続



MUFG AM サステナブルインベストメントエンゲージメントグループ

IAST APACに参画し、人権問題のグローバルな知見に触れる中で、サプライチェーンを抱えるB to C企業は、人権が重大なリスクになる実感を持ちました。この対応には、まず人権ポリシーを制定し、各サプライヤーに対するデューデリジェンスを可能な限り現地で試行し、状況を開示することを勧めます。透明性のある情報開示が人権課題解決の第一歩だからです。現状把握後は体制・プロセスの整備を実施。特に救済メカニズムの整備で声を上げられる状況を作るために、使う側の立場で細かな対応が必要です。IAST APACで得られる知見を活用し、今後も皆さまの実感のある対応を支援したいと考えます。

成果

CSR 調達アセスメントを全事業の一次サプライヤーに対して実施。2023年10月に、人権に関する国連グローバルコンパクト(UNGC)に署名、公表。人権ポリシーは、同社の計画通り2024年度上半期の策定に向け準備中

評価

Value

人権対応を経営上の重要課題として位置付けたこと

Findings

人権問題の重要性の認識の高まり

今後

C社は企業規模の問題もあり、社内リソースには一定程度限界があるが、当社が指摘し続けた人権問題を経営の重要課題として捉え、注力している点は評価できる。今後は対応のさらなる深化を後押ししたい

パブリックエンゲージメント

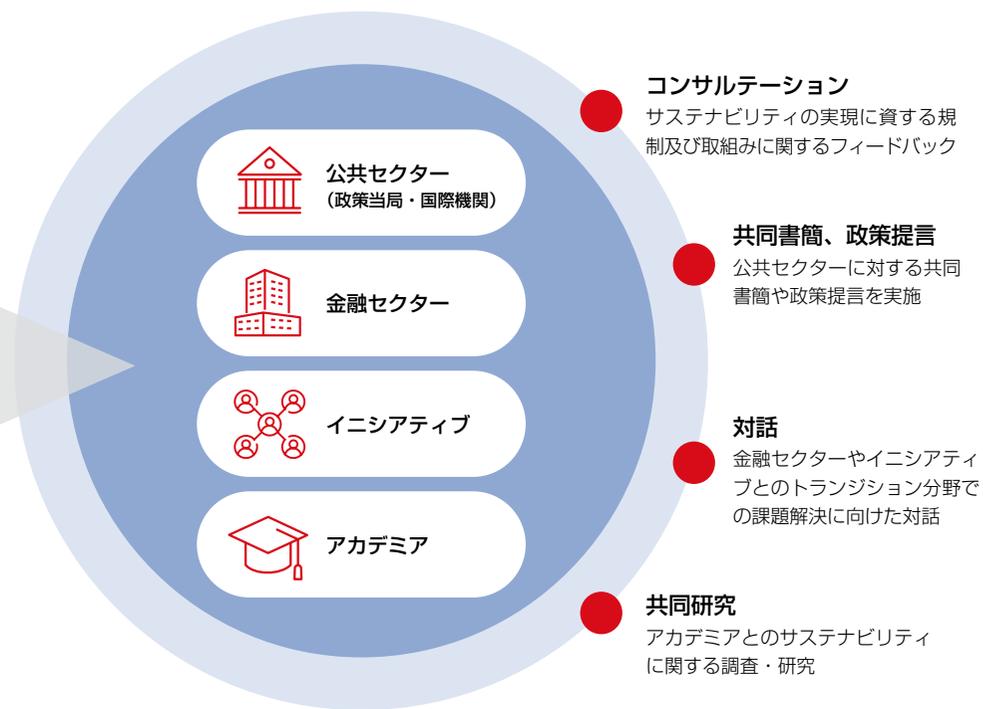
パブリックエンゲージメントは、広く、公的機関に対してコンサルテーションや対話を行うことで、サステナビリティ課題の解決を促していくアプローチです。企業の行動変容や変革を支援するための施策の実現に向けた提言などを行うとともに、公的機関との情報交換や協議などを通じて、信頼関係を構築し、サステナビリティの実現に取り組んでまいります。

パブリックエンゲージメント

2023年度の重点テーマ



重点テーマに対応



パブリックエンゲージメント・イニシアティブ

気候変動：NZAM

Net Zero as an asset manager

・脱炭素社会への実現に向けて、グローバルイニシアティブに参画し、投資先企業のGHG排出量ネットゼロに貢献

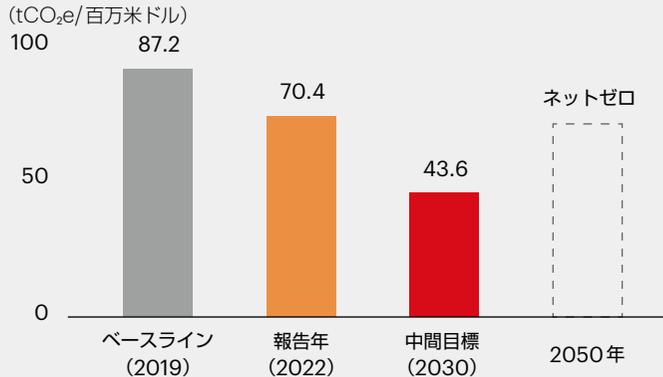
目的

MUFG AMは投資ポートフォリオのネットゼロにコミットする NZAM (Net Zero Asset Managers Initiative)に加盟し、ネットゼロに向けた目標を設定。運用やエンゲージメントを通じて投資先企業のGHG排出量ネットゼロを目指す

取組み状況

・脱炭素化の目標と実績

NZAM 中間目標(2030年) 運用資産の55%を対象に、経済的原単位あたりのGHG排出量を2019年比で50%削減



経済的原単位 (t-CO ₂ e/百万USD)	実績		計画
	ベースライン (2019)	報告年 (2022)	中間目標 (2030)
Scope1・2	87.2	70.4	43.6
Scope1・2・3 (ご参考)	970.7	869.4	—

成果

- ・2023年3月実績として2019年対比で20%削減(運用資産の55%を対象、GHG排出量(経済的原単位))
- ・GHG排出量や投資額に基づき選定したエンゲージメント対象企業を約50社から約100社に拡大

今後

上記中間目標に対する進捗について自己評価を定期的実施し、得られた示唆を運用やエンゲージメントに反映させていくサイクルを引き続き回し続ける。また、エンゲージメント対象企業の拡大や投資先企業の企業価値の向上に資する対話の深度を深めていく

気候変動：TCFD

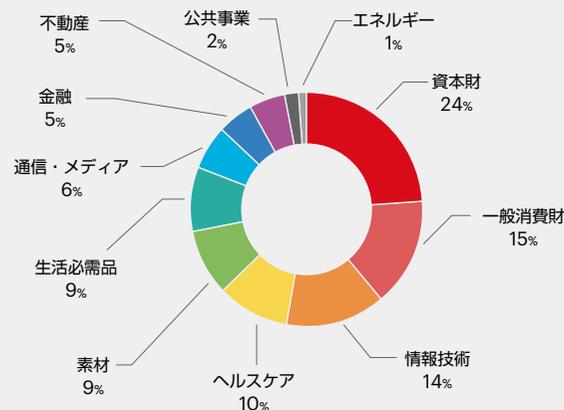
Climate Risk analysis for Engagement

- エンゲージメント先の優先度検討などに用いる業種別の物理/移行リスクの評価・特定

目的

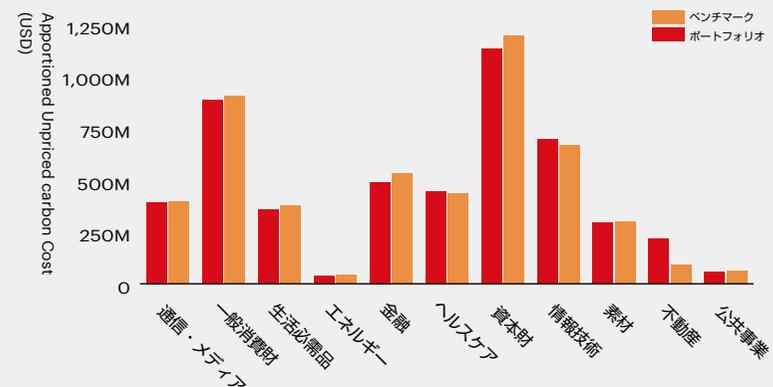
投資ポートフォリオの気候変動リスクと機会を特定し、運用やエンゲージメントの意思決定に反映させていくことで、投資ポートフォリオの脱炭素と投資先企業の持続的な企業価値向上を両立させる

業種別物理的リスクスコアのポートフォリオ構成比



取組み状況

業種別 Unpriced Carbon Cost



成果

- 運用資産の業種別の物理リスクの大きさと特にリスクの高いハザードを把握
- 運用資産の業種別の移行リスクを潜在的な炭素コストに基づいて把握

今後

- 分析の精緻化(分析基礎データを推計データから開示データへ、ポートフォリオのシナリオ分析の実施など)
- 投資先企業に対してさらなる情報開示を求めるとともに、エンゲージメント活動を通じて企業の気候変動への対応を後押ししていく

生物多様性

Nature Risk analysis for our Nature positive

TNFDフレームワークに沿って投資先企業が依存している生態系サービスと自然資本へのインパクトを特定し、ポートフォリオ構成ウェイトと掛け合わせることで、当社のポートフォリオ特有のリスクと機会の評価・分析を実施

目的

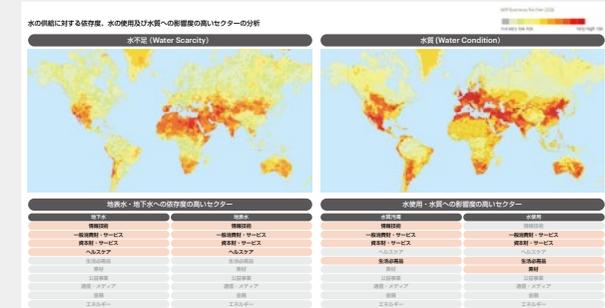
自然資本・生物多様性への対応に向けた各種戦略を策定するための基礎情報として、現状のポートフォリオにおける生態系サービスあるいは自然資本との依存と影響の関係を把握する

分析

ポートフォリオ構成ウェイトに鑑みたリスク評価・分析のイメージ

生態系サービス	直接利用				生産性プロセスの補助				間接的影響の低減				災害の緩和			
	陸域生態系のエネルギー	海洋生態系	地下水	地表水	森林及びその他の陸域生態系	水生生態系(水産物)	陸域生態系(土壌)	土壌の質	森林	水質	汚染の浄化	大気と気候変動による影響	気候変動	気候変動による影響	気候変動による影響	気候変動による影響
生態系サービス																
通信・メディア																
一般消費財・サービス																
生活必需品																
エネルギー																
金融																
ヘルスクア																
資本財・サービス																
情報技術																
素材																
不動産																
公益事業																

※リスク分析全量については、「MUFGアセットマネジメント 自然資本・生物多様性レポート2023」をご参照ください
https://www.tr.mufig.jp/mufgam-su/pdf/20231220_01.pdf



成果

- 分析によるリスク評価として以下の特徴があることが判明した
- MUFG AMのポートフォリオにおいて、自然資本に対する依存度の高いセクターは、「一般消費財・サービス」「資本財・サービス」「情報技術」。また、自然資本に対する影響度の高いセクターは、「一般消費財・サービス」「資本財・サービス」「情報技術」

今後

左記セクターの企業を対象に関連性の高い自然資本に関するリスクと機会を把握し、物理的リスク・移行リスクの低減や抑制、ビジネスの機会の創出に向けたエンゲージメント及び運用戦略へのインテグレーションを実施

パブリックエンゲージメント・イニシアティブ

イニシアティブへの参画

複雑なサステナビリティ課題を解決するためには、金融業界の枠組みを超えた取組みが重要となります。MUFG AM サステナブルインベストメントの重要なエンゲージメントアプローチの一つとして掲げているように、ステークホルダーに対するエンゲージメントでは、複数の金融機関などが連携して取り組むことが効果的であると考えており、グループ会社が一体となって国内外のイニシアティブに参画し、ポリシーやスタンダードの形成などにおいて主体的な役割を發揮しています。また、他の参加者と連携することを通じて、より良い社会を実現するためのソリューションの検討を進めています。

ESG	 <p>Principles for Responsible Investment (PRI) 責任投資原則</p>	 <p>International Sustainability Standards Board (ISSB) 国際サステナビリティ基準審議会</p>	 <p>Japan Sustainable Investment Forum (JSIF) 日本サステナブル投資フォーラム</p>	 <p>FAIRR Initiative</p>			
	 <p>Climate Action 100+</p>	 <p>Carbon Disclosure Project (CDP)</p>	 <p>Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) 気候関連財務情報開示タスクフォース</p>	 <p>Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)</p>	 <p>Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) 自然関連財務情報開示タスクフォース</p>	Investor Collaboration Marine Microplastic Pollution	Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)
	 <p>30% Club Japan Investor Group 30% Club Japan 投資家グループ</p>	 <p>Investors Against Slavery and Trafficking Asia-Pacific (IAST APAC)</p>	 <p>Healthy Markets Initiative (ShareAction)</p>	 <p>Access to Nutrition Initiative (ATNI)</p>	 <p>Access to Medicine</p>	 <p>Advance (PRI)</p>	 <p>Principles for Financial Action for the 21st Century 21世紀金融行動原則</p>
	 <p>Global Impact Investing Network (GIIN)</p>	 <p>インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative</p>	 <p>ESG Disclosure Study Group ESG情報開示研究会</p>	 <p>Institutional Investors Collective Engagement Forum 機関投資家協働対話フォーラム</p>	 <p>Japan Stewardship Initiative ジャパン・ステewardシップ・イニシアティブ</p>	 <p>国際コーポレートガバナンスネットワーク (ICGN)</p>	ステewardシップ研究会

今年度の振り返り

日本版ステューワードシップ・コードに対する取組みと自己評価

MUFG AM サステナブルインベストメントでは、機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者として日本版ステューワードシップ・コード(以下、本コード)の趣旨に賛同し、2023年7月に受け入れを表明し、対応方針を公表しました。本コードの各原則に対する MUFG AM サステナブルインベストメントの取組みの要旨及び自己評価は以下の通りです。

	取組みと自己評価
基本方針 (原則1)	本コードの受け入れ方針を公表。MUFG AM サステナブル投資ポリシーに則り、投資先企業が抱えるサステナビリティ課題について改善の促し、長期的なリスク低減のため、中長期的視点から「サステナビリティに関する対話」を実施。
利益相反管理 (原則2)	社内運用監理部署によるモニタリングと「ステューワードシップ委員会」により、検証を行う。利益相反管理施策の適切な運営を実施し、MUFG グループ内の法人向け営業部署などの接触制限部署との間において利益相反の観点から疑わしい情報共有がなかったことを確認。
企業との対話 (原則3) (原則4)	社内ではリサーチオフィサーとアナリストのエンゲージメント体制構築、社外では Climate Action 100+ や IAST APAC などのイニシアティブとの連携により、体制を強化。重点テーマの選定や、適切なアプローチにより、企業との建設的な対話を実施。
議決権行使 (原則5)	MUFG AM サステナブルインベストメントは機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者であるため、議決権行使は行っていない。MUFG AM 各社に対して、「サステナビリティに関する対話」の結果を提供し、各社は対話の結果を参考に議決権行使を実施。
顧客・受益者への報告 (原則6)	MUFG AM サステナブルインベストメントは機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者であるため受託財産の運用業務は行っていない。MUFG AM 各社に「サステナビリティに関する対話」を行った結果を定期的に提供。
対話の実力向上 (原則7)	基本方針に記載の通り社内外における連携体制の強化によって一人ひとりの知見や組織としての発言力を高める具体的な施策を多数実行し、効果をあげている事例も見られることから対話力が向上。
インベストメントチェーン全体の機能向上に資するサービス提供 (原則8)	MUFG AM 各社の投資先企業の持続的成長及び企業価値向上の実現に向け、「サステナビリティに関する対話」を実施し、対話結果を MUFG AM 各社に定期的に提供することで、インベストメントチェーンの機能向上を図った。

今後に向けて

テーマ横断的な取組みの強化

個別の重大テーマ間の関係性(トレードオフやシナジー)にかかる分析を進め、例えば気候変動と生物多様性と人権などの関係性に着目した、より深いエンゲージメントに取り組んでいきます。

グローバル水準の取組み

2024年4月からグローバル拠点を強化し、グローバルレベルのエンゲージメントを実施するとともに、当局やステークホルダーに対するパブリックエンゲージメントを強化していきます。

サステナブル投資理念の具現化

MUFG AM サステナブル投資ポリシーに掲げるサステナブルな未来に向けて、各種ポリシーを整備します。2024年4月に「MUFG アセットマネジメントにおける議決権行使に係る考え方」*を制定します。

※ 詳細は「MUFG アセットマネジメントにおける議決権行使の考え方」をご参照ください
https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/20240228_01.pdf

ご留意事項

- 本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、当社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- 本資料に掲載している当社の見解につきましては資料作成時におけるものであり、経済環境の変化、相場の変動、年金制度もしくは税制等の変更等により、予告することなく内容を変更することがございますので、予めご了承ください。
- 本資料に記載されている数値は過去のデータや一定の前提値等に基づく分析及びシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また、分析手法、モデル及びシミュレーション手法についても必ずしも完全なものではなく前提値に大きく左右される可能性があり、その内容も情報の提供時から予告なく変わる可能性がありますので、ご留意ください（前提値には当該資料に記載した内容のほか、分析手法、モデル、シミュレーションの内容も含まれます）。
- 当社はいかなる場合がありましても、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者に対して、直接的、または間接的なあらゆる損害について、賠償責任を負うものではありません。また、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者の当社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。
- 本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、目的を問わず無断で引用または複製することを禁じております。



三菱UFJ信託銀行株式会社

MUFG AMサステナブルインベストメント

〒105-7322

東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング

www.tr.mufg.jp/mufgam-su/